

グループホーム・ケアホームの 必要人員の算出について

- ・この資料は、現在までの厚生労働省資料等により確認できる範囲で作成しました。
- ・このため、今後、訂正・修正される場合がありますので予めご了承ください。

神奈川県保健福祉部障害福祉課
自立支援調整班

グループホーム、ケアホームの員数算出の定義

常勤換算

- 従業員の勤務延時間数を、当該法人の常勤の従業員が従事すべき時間数で除すことにより、その員数を常勤の従業員の員数に換算することをいいます。
- 例：週40時間勤務を就業規則とする事業所の場合
週30時間の非常勤一人 30H / 40H
週20時間の非常勤一人 20H / 40H
計 二人 50H / 40H = 1.2 (常勤換算後の員数) * 小数点第2位以下切捨

常勤

- 勤務延時間が、当該法人における定められている常勤の従業員が勤務すべき時間数(1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間とする)に通常達している者を常勤とします。
(このため、法人の正規職員でなくても、正規職員と同時間勤務する場合は常勤です)
- 同一法人によって運営される複数のサービスを兼務する場合は、兼務する事業所における勤務時間数の合計が常勤の従業員が勤務すべき時間数に達していれば常勤の要件を満たします。
(例えば、週40時間勤務の法人で、Aホーム20時間/週、B施設20時間/週、勤務する者は、常勤となります。)

グループホームの人員基準(要約)

職種	人員配置基準
管理者	<ul style="list-style-type: none">・一人配置・兼務可・非常勤<u>不可</u>
サービス管理 責任者	<ul style="list-style-type: none">・利用者の数を30で除した数以上(常勤換算による算出はない) 例:定員10人\div30=0.33 1人(端数を切上げ常に整数)・兼務可・非常勤可
世話人	<ul style="list-style-type: none">・利用者の数を10で除した数以上(<u>常勤換算</u>) 例:定員7人\div10=0.7(週40時間の法人であれば28時間分確保)・兼務可・非常勤可

ケアホームの人員基準(要約)

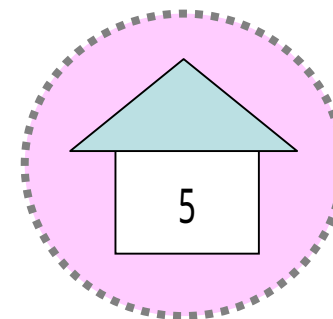
職種	人員配置基準
管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・一人配置 ・兼務可 ・非常勤<u>不可</u>
サービス管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の数を30で除した数以上(常勤換算による算出はない) 例:定員10人\div30=0.33 1人(端数を切上げ常に整数) ・兼務可 ・非常勤可
世話人	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の数を6で除した数以上(常勤換算) 例:定員7人\div6=1.1(週40時間の法人であれば44時間分確保) ・兼務可 ・非常勤可
生活支援員	<div> <ul style="list-style-type: none"> ・障害程度区分3の利用者を9で除した数 ・" 4の利用者を6で除した数 ・" 5の利用者を4で除した数 ・" 6の利用者を2.5で除した数 </div> <div> の合計数 以上 (常勤換算) </div> <ul style="list-style-type: none"> ・兼務可 ・非常勤可

グループホーム・ケアホームの 必要従業者員数算出事例

この事例は指定基準(最低基準)であり、報酬上の算定基準は別途設けられている。。

1. グループホームの指定(その1): 共同生活住居が1カ所の場合

共同生活住居	定員
	5人

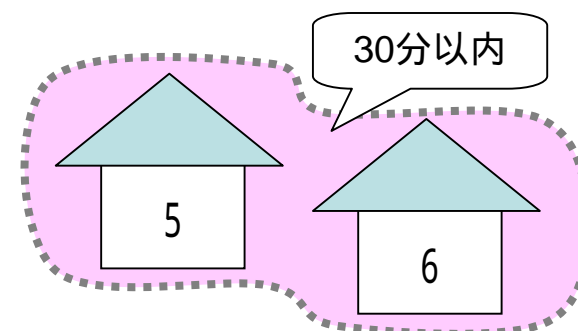


必要職種	必要員数	単位	計算方法	備考
管理者	1	人		他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
サービス管理責任者	1	人	定員 ÷ 30 (小数点以下端数切上)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
世話人	0.5	人 (常勤換算)	定員 ÷ 10 (小数点第二位以下切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要)

報酬基準上、世話人を1:6で配置することによる評価あり

2. グループホームの指定(その2): 共同生活住居が複数の場合

共同生活住居	定員
	5人
	6人
合計	11人

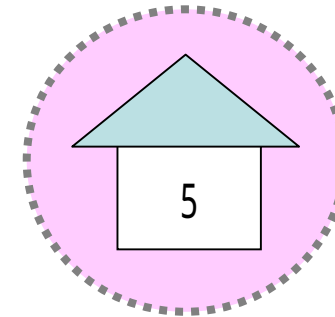


必要職種	必要員数	単位	計算方法	備考
管理者	1	人		他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
サービス管理責任者	1	人	定員 ÷ 30 (小数点以下端数切上)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
世話人	1.1	人 (常勤換算)	定員 ÷ 10 (小数点第二位以下切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要)

報酬基準上、世話人を1:6で配置することによる評価あり

3. ケアホームの指定(その1): 共同生活住居が1カ所の場合

共同生活住居	定員	利用者の障害程度区分(推定)					
		1	2	3	4	5	6
	5人		1	3	1	0	0



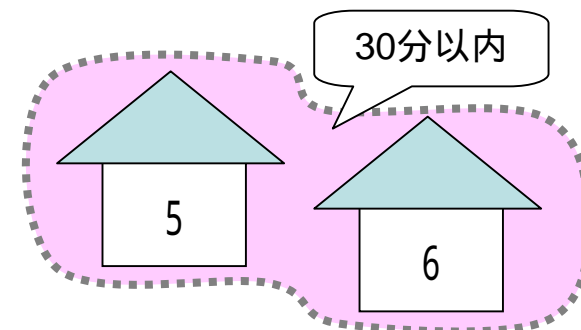
利用者の障害程度区分は今回の新規申請にあたっては「推定」としてください。

障害程度区分1の者がいると「推定」される場合は、グループホームとの重複申請を検討してください。

必要職種	必要員数	単位	計算方法	備考
管理者	1	人		他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
サービス管理責任者	1	人	定員 ÷ 30 (小数点以下端数切上)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
世話人	0.8	人 (常勤換算)	定員 ÷ 6 (小数点第二位以下切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要)
生活支援員	0.4	人 (常勤換算)	区分2の数(不要) 区分3の数 ÷ 9 (計算結果0.33) 区分4の数 ÷ 6 = (" 0.16) 区分5の数 ÷ 4 = (対象なし) 区分6の数 ÷ 2.5 = (対象なし) (各区分を員数を合計のうえ小数点第2位以下端数切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要) * 少数点以下の端数処理については、今後変更される可能性があります。

4. ケアホームの指定(その2): 共同生活住居が複数の場合

共同生活住居	定員	利用者の障害程度区分(推定)					
		1	2	3	4	5	6
	5人		2	3	0	0	0
	6人		1	3	2	0	0
合計2カ所	11人		3	6	2	0	0



利用者の障害程度区分は今回の新規申請にあたっては「推定」としてください。

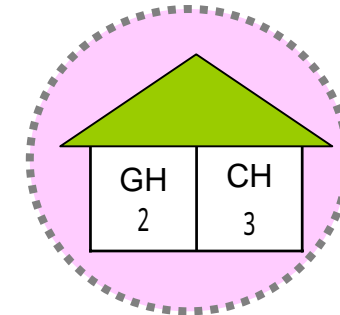
障害程度区分1の者がいると「推定」される場合は、グループホームとの重複申請を検討してください。

必要職種	必要員数	単位	計算方法	備考
管理者	1	人		他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
サービス管理責任者	1	人	定員 ÷ 30 (小数点以下端数切上)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
世話人	1.8	人 (常勤換算)	定員 ÷ 6 (小数点第二位以下切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要)
生活支援員	0.9	人 (常勤換算)	区分2の数(不要) 区分3の数 ÷ 9 (計算結果0.66) 区分4の数 ÷ 6 = (" 0.33) 区分5の数 ÷ 4 = (対象なし) 区分6の数 ÷ 2.5 = (対象なし) (各区分を員数を合計のうえ小数点第2位以下端数切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要) * 少数点以下の端数処理については、今後変更される可能性があります。

5. グループホーム、ケアホームの重複指定(その1)

: 共同生活住居が1カ所の場合

共同生活住居	定員		利用者の障害程度区分(推定)					
			1	2	3	4	5	6
	5人	GH指定2人	2					
		CH指定3人		1	1	1	0	0



利用者の障害程度区分は今回の新規申請にあたっては「推定」としてください。

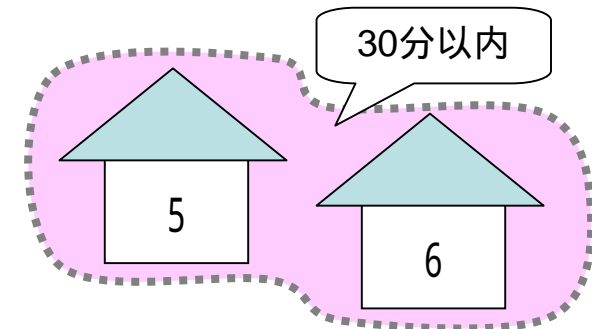
必要職種	必要員数	単位	計算方法	備考
管理者	1	人		他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
サービス管理責任者	1	人	定員 ÷ 30 (小数点以下端数切上)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
世話人	0.8	人 (常勤換算)	定員 ÷ 6 (小数点第二位以下切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要)
生活支援員	0.2	人 (常勤換算)	区分2の数(不要) 区分3の数 ÷ 9 (計算結果0.11) 区分4の数 ÷ 6 = (" 0.16) 区分5の数 ÷ 4 = (対象なし) 区分6の数 ÷ 2.5 = (対象なし) (各区分を員数を合計のうえ小数点第2位以下端数切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要) * 少数点以下の端数処理については、今後変更される可能性があります。

重複指定の場合の世話人の配置基準は、1:6です。

6. グループホーム、ケアホームの重複指定(その2)

: 共同生活住居が複数の場合

共同生活住居	定員		利用者の障害程度区分(推定)					
			1	2	3	4	5	6
	5人	GH指定2人	2					
		CH指定3人		1	1	1	0	0
	6人	GH指定3人	3					
		CH指定3人		0	1	2	0	0
合計	11人	GH指定5人	5					
		CH指定6人		1	2	3	0	0



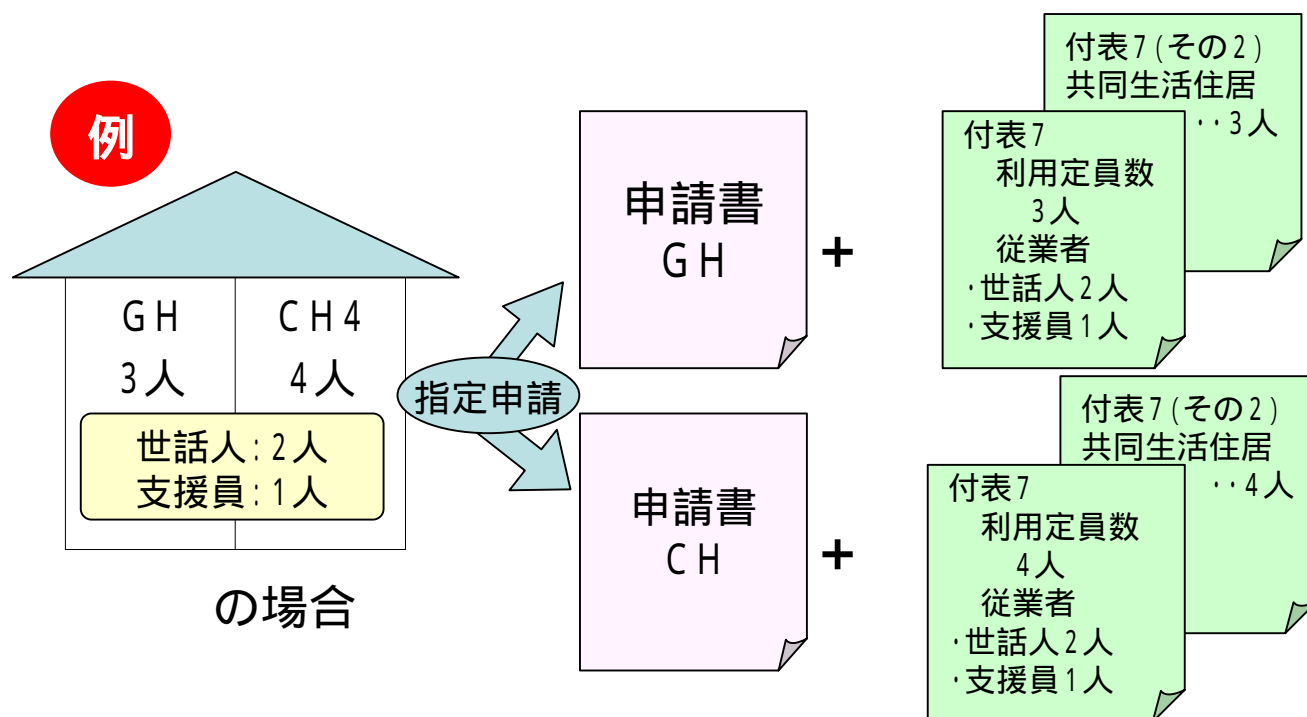
利用者の障害程度区分は今回の新規申請にあたっては「推定」としてください。

必要職種	必要員数	単位	計算方法	備考
管理者	1	人		他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
サービス管理責任者	1	人	定員 ÷ 30 (小数点以下端数切上)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
世話人	1.8	人 (常勤換算)	定員 ÷ 6 (小数点第二位以下切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要)
生活支援員	0.7	人 (常勤換算)	区分2の数(不要) 区分3の数 ÷ 9 (計算結果0.22) 区分4の数 ÷ 6 = (" 0.50) 区分5の数 ÷ 4 = (対象なし) 区分6の数 ÷ 2.5 = (対象なし) (各区分を員数を合計のうえ小数点第2位以下端数切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要) * 少数点以下の端数処理については、今後変更される可能性があります。

Q1: グループホーム、ケアホームの重複指定を受ける場合、申請書「付表7」の「利用定員数」欄は合計定員を記載するのでしょうか。それとも、グループホームの申請書にはグループホーム対象の利用定員、ケアホームの申請書にはケアホームの利用定員をそれぞれ記載するのでしょうか。

A1: グループホームとケアホームの重複申請をする場合は、同一の事業所であっても、それぞれ「利用定員数」を分けて記載、申請します。例えば、7人のホームであって、グループホーム対象が3人、ケアホーム対象が4人の場合は、申請書上の利用定員数はグループホームとして3人、ケアホームとして4人となります。

ただし、従業員の配置は分けることができませんので、一の事業所の従業員の体制を記載してください。



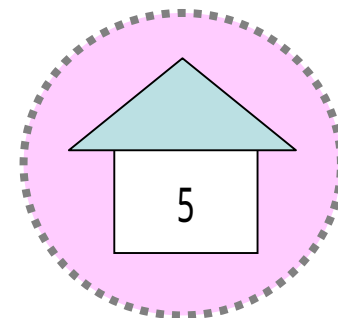
複数の共同生活住居を有する場合は付表7（その2）に共同生活住居ごとにそれぞれ、GH又はCHの利用定員数を記載してください。

このため、重複申請の場合は、共同生活住居ごとの「住居の利用定員数」欄に、0人、1人などが記載されることがあります。

7. 経過型ケアホーム (経過的居宅介護利用型共同生活介護) の指定 (その1) : 共同生活住居が1カ所の場合

共同生活住居	定員
	5人

* 経過型ケアホームは、生活支援員の配置ができない場合に適用されるものですので、利用者の障害程度区分による従業者の員数算出はありません。



必要職種	必要員数	単位	計算方法	備考
管理者	1	人		他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
サービス管理責任者	-	-	* 配置しないことができる	
世話人	0.8	人 (常勤換算)	定員 ÷ 6 (小数点第二位以下切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可 (ただし、必要員数を満たすことが必要)

経過型ケアホームはサービス管理責任者を置かないことができます。

サービス管理責任者業務のうち、個別支援計画の作成義務はありませんが、利用者に対するサービス内容の検討や他の指定障害福祉サービス等の利用状況の把握、日中活動先との連絡及び調整等の業務は管理者の業務となります。

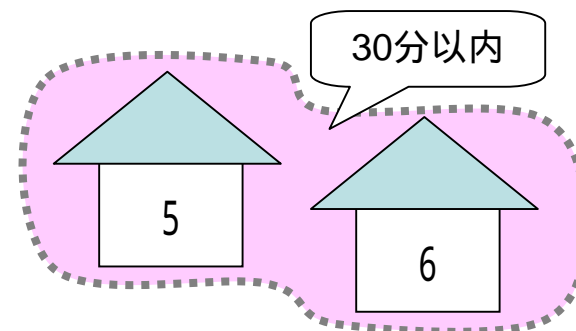
世話人の配置基準は1:6です。

8. 経過型ケアホーム(経過的居宅介護利用型共同生活介護)の指定(その2)

: 共同生活住居が複数の場合

共同生活住居	定員
	5人
	6人
合計	11人

*経過型ケアホームは、生活支援員の配置ができない場合に適用されるものですので、利用者の障害程度区分による従業者の員数算出はありません。



必要職種	必要員数	単位	計算方法	備考
管理者	1	人		他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
サービス管理責任者	-	-	* 配置しないことができる	
世話人	1.8	人 (常勤換算)	定員 ÷ 6 (小数点第二位以下切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要)

経過型ケアホームはサービス管理責任者を置かないことができます。

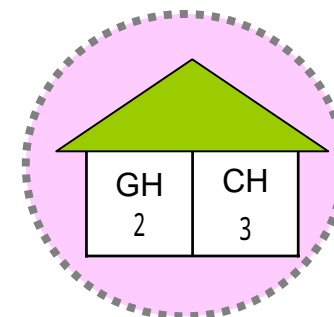
サービス管理責任者業務のうち、個別支援計画の作成義務はありませんが、利用者に対するサービス内容の検討や他の指定障害福祉サービス等の利用状況の把握、日中活動先との連絡及び調整等の業務は管理者の業務となります。

世話人の配置基準は1:6です。

9. 経過型ケアホーム(経過的居宅介護利用型共同生活介護)と グループホームの重複指定(その1): 共同生活住居が1カ所の場合

共同生活住居	定員	
	5人	GH指定2人
		CH指定3人

* 経過型ケアホームは、生活支援員の配置ができない場合に適用されるものですので、利用者の障害程度区分による従業者の員数算出はありません。

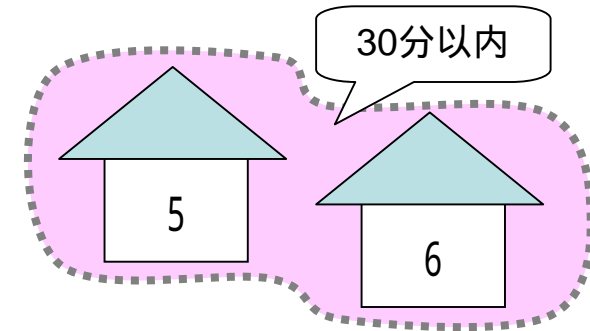


必要職種	必要員数	単位	計算方法	備考
管理者	1	人		他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
サービス管理責任者	-	-	* 配置しないことができる	
世話人	0.8	人 (常勤換算)	定員 ÷ 6 (小数点第二位以下切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要)

10. 経過型ケアホーム(経過的居宅介護利用型共同生活介護)と グループホームの重複指定(その2): 共同生活住居が複数の場合

共同生活住居	定員
	5人
	6人
合計2カ所	11人

*経過型ケアホームは、生活支援員の配置ができない場合に適用されるものですので、利用者の障害程度区分による従業者の員数算出はありません。



必要職種	必要員数	単位	計算方法	備考
管理者	1	人		他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可
サービス管理責任者	-	-		* 配置しないことができる
世話人	1.8	人 (常勤換算)	定員 ÷ 6 (小数点第二位以下切捨)	他の事業所の職務、同一事業所の職務との兼務可(ただし、必要員数を満たすことが必要)

指定申請書「付表7」への 記載事例

「付表7」の「従業員の職種・員数」欄の記載例

例1： 常勤の従業員Aがサービス管理責任者、世話人を兼務する場合

A：法人として常勤職員であり、職務として世話人とサービス管理責任者を兼務している場合＝常勤：兼務

A：例えば、週40Hが常勤の勤務時間である法人において、世話人業務に週20H、サービス管理責任者に週20H従事

		世話人		生活支援員		サービス管理責任者	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
従業者の職種員数	従業者数	常勤(人)	1				1
		非常勤(人)					
	常勤換算後の人数		0.5			0.5	
	基準上の必要人数		記載不要				

例2： 常勤の従業員Bがサービス管理責任者(法人の他の事業所・施設の従業員と兼務) 非常勤の従業員Cが世話人(当該ホームの他の職種及び法人の他の事業所・施設の従業員と兼務していない場合)

B：法人として常勤職員であり、法人の他の事業所の職務とサービス管理責任者を兼務している場合＝常勤：兼務

B：サービス管理責任者業務に充てる時間が、週12Hである場合

C：例えば、週40Hが常勤の勤務時間である法人において、非常勤職員が専ら世話人業務に週20H従事

常勤職員が専ら世話人業務に過20日従事

従業員 の職種 員数			世話人		生活支援員		サービス管理責任者	
			専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
	従業員数	常勤(人)						1
		非常勤(人)	1					
	常勤換算後の人数		0.5					0.3
基準上の必要人数		記載不要						

- 例3： 常勤の従業者Dがサービス管理責任者、世話人を兼務(当該ホーム内で兼務)
 ： 非常勤の従業者Eが世話人に専従(当該ホームの他の職種及び法人の他の事業所・施設の従業者との兼務なし)

D：法人として常勤職員であり、職務として世話人とサービス管理責任者を兼務している場合
 (世話人業務に週24Hあたり、残りの勤務時間をサービス管理責任者業務に充てる場合の例)

E：例えば、週40Hが常勤の勤務時間である法人において、非常勤職員が専ら世話人業務に週20H従事

		世話人		生活支援員		サービス管理責任者		
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	
従業者の職種 員数	従業者数	常勤(人)	1				1	
		非常勤(人)	1					
	常勤換算後の人数		0.5	1.1				0.4
	基準上の必要人数		記載不要					

- 例4： 常勤の従業者Fがサービス管理責任者(法人の他の事業所・施設の従業者と兼務)
 常勤の従業者G，非常勤の従業者Hが世話人業務に専従
 (当該ホームの他の職種及び法人の他の事業所・施設の従業者との兼務なし)

F：法人として常勤職員であり、法人の他の事業所の職務とサービス管理責任者を兼務している場合＝常勤・兼務

F：サービス管理責任者業務に充てる時間が、週12Hである場合

G、H：例えば、週40Hが常勤の勤務時間である法人において、週40H世話人業務にあたる常勤職員Gのほか、非常勤職員Hが世話人業務に週20H従事

		世話人		生活支援員		サービス管理責任者	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
従業者の職種 員数	従業者数	常勤(人)	1 ㊄				1
		非常勤(人)	1 ㊅				
	常勤換算後の人数		1.5				0.3
基準上の必要人数		1.0	0.5	記載不要			

- 例5： 常勤の従業者Iがサービス管理責任者、世話人を兼務(当該ホーム内で兼務)
- ： 非常勤の従業者Jが世話人に専従(当該ホームの他の職種及び法人の他の事業所・施設の従業者との兼務なし)
- ： 非常勤の従業者Kが生活支援員に専従(当該ホームの他の職種及び法人の他の事業所・施設の従業者との兼務なし)

I: 法人として常勤職員であり、職務として世話人とサービス管理責任者を兼務している場合 = 常勤: 兼務

J: 例えば、週40Hが常勤の勤務時間である法人において、非常勤職員が世話人業務に週8H従事

I: 世話人業務に週24Hあたり、残りの勤務時間をサービス管理責任者業務に充てる場合

		世話人		生活支援員		サービス管理責任者	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
従業者数	常勤(人)		1				1
	非常勤(人)	1		1			
常勤換算後の人数		0.8		0.4		0.4	
基準上の必要人数		0.2	0.6	記載不要			

C: 例えば、週40Hが常勤の勤務時間である法人において、非常勤職員が生活支援員業務に週16Hあたる場合

(参考)

障害程度区分と入居先の関係

	入居先	
	グループホーム	ケアホーム
グループホーム対象者 〔障害程度区分1〕		×
ケアホーム対象者 〔障害程度区分2～6〕	×	

～ 支給申請 ～

- ・GH,CHいずれかの入居を希望する者は、原則として、障害程度区分の二次判定まで行い、当該区分を確定する。
- ・ただし、グループホームへの入居を希望する者であって、明らかに障害程度区分2以上に該当しないと認められる者は、二次判定を省略することができる。

H18.2.3付け厚生労働省事務連絡(抜粋)

そもそも、共同生活援助は訓練等給付であるので、共同生活援助を利用するにあたっては、障害程度区分の認定を受ける必要がない。

しかし、共同生活援助の利用について相談があった場合、

相談してきた障害者が共同生活介護(ケアホーム)というサービス体系について認識がないことが考えられる。

共同生活援助(グループホーム)と共同生活介護(ケアホーム)はサービス体系が類似しており、障害程度区分によってどちらから給付されるか決まることが想定されること。

から、単に、共同生活援助(グループホーム)の支給決定手続きをするということではなく、共同生活介護(ケアホーム)も申請いただき、障害程度区分の認定も行うことが望ましい。

なお、申請前における相談及び心身の状況の把握の結果、明らかに共同生活援助(グループホーム)の利用しか考えられない場合にはこの限りではない。